



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 バルテス・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 4442 URL <https://www.valtes-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 田中 真史
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 西村 祐一 TEL 06 (6534) 6570
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	2,748	12.7	99	—	96	—	53	—
2025年3月期第1四半期	2,439	△1.1	△3	—	△1	—	△8	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 54百万円 (—%) 2025年3月期第1四半期 △8百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	2.68	—
2025年3月期第1四半期	△0.41	—

(注) 1. 2025年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	6,239	3,110	49.6
2025年3月期	6,508	3,261	49.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 3,093百万円 2025年3月期 3,248百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	11.2	650	△30.9	647	△31.5	390	△33.8	19.69

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
除外 1社 （社名）フェアネスコンサルティング株式会社
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	21,450,000株	2025年3月期	21,450,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,680,080株	2025年3月期	1,365,153株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	19,887,602株	2025年3月期1Q	20,141,494株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、内需の堅調な拡大を背景に緩やかな回復基調を示したものの、米国の政策動向や中国経済の見通し、中東情勢緊張の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループが属する情報サービス業界は、行政によるデジタル化推進やクラウド環境の導入、IoT・AI・5G・メタバース等の技術革新を背景に、DX関連のIT投資を積極的に行う企業の増加やセキュリティ需要の高まりを受け、中長期的には市場規模の拡大が継続すると見込まれております。特に近年急速に進むAI技術の拡大は、短期的にはAI利用ニーズの高まりによる事業拡大の好機となる一方で、中長期的には企業による開発の内製化の加速や労働集約型ビジネスの代替が進むことで、業界全体にとって潜在的なリスクとなり得るものと認識しております。

当社グループでは、上記AI拡大による事業機会の活用とリスク排除を目的に、かねてより開発を進めておりました生成AIテスト設計ツール「TestScape」の実装目途がついたことから、生成AI関連技術のリードを保つため、当年2月に「生成AIテストツール開発への積極投資」に基本方針を転換することといたしました。併せて当年6月、従来の計画に、これら基本方針転換によるソフトウェアテスト事業の生産性向上施策を加味し、「新中期経営計画」として新たな3か年計画を策定しております。

このような状況の下、当社グループの主力サービスであるソフトウェアテスト事業におきましては、潜在市場規模が大きく、かつ参入障壁の高いエンタープライズ系(注1)領域の開拓への注力を継続し、売上規模と利益率の向上に努めるとともに、PM層/ハイレイヤー及び営業人員の不足を、事業成長を阻害するボトルネックとして特定し、これらの解消に向けた採用施策の強化を推進してまいりました。

当第1四半期においては、これらボトルネックの解消に向けた施策を継続的に推し進めたことで売上高が伸長したことに加え、管理体制の強化で売上総利益率も改善されたことから、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益ともに前年を大きく上回り、売上高は2,748,825千円（前年同期比12.7%増）、営業利益は99,108千円（前年同期は3,788千円の営業損失）、経常利益は96,215千円（前年同期は1,297千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は53,280千円（前年同期は8,310千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

（注1）エンタープライズ系

企業の業務システムや情報システム、金融機関、病院、鉄道など大規模かつ社会基盤を支える情報システムなどに含まれ、それらの中心となる制御システムの総称

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①ソフトウェアテスト事業

当事業においては、近年、金融業界を中心としたエンタープライズ系領域の受注が拡大したほか、PMO（注2）・QMO（注3）として上流工程への関与や大型マイグレーション（注4）案件への参画が増加したことにより、案件の大型化が進み、事業は順調に拡大しております。一方でPM層/ハイレイヤー及び営業人員の不足を、事業成長を阻害するボトルネックとして特定し、これらの解消に向けた採用施策の強化を推進してまいりました。

当第1四半期においては、これらボトルネックの解消に向けた施策を継続的に推し進めた結果、外部顧客に対する売上高は2,362,719千円（前年同期比12.3%増）と堅調に推移いたしました。また、案件に関わるエンジニアの管理体制の強化による売上総利益率の改善等、事業効率化に注力した結果、セグメント利益は137,403千円（同51.2%増）となりました。

（注2）PMO（Project Management Office）

組織内における個々のプロジェクトマネジメントの支援を横断的に行う部門や構造システム

（注3）QMO（Quality Management Office）

組織内における個々の品質管理の支援を横断的に行う部門や構造システム

（注4）マイグレーション

ソフトウェアやシステム、データなどを別の環境に移動したり、新しい環境に切り替えたりすること

②開発事業

当事業においては、既存子会社業績が順調に推移したことに加え、前下半期よりタピュラ株式会社が新たにグループインした影響もあり、外部顧客に対する売上高は332,246千円（前年同期比11.8%増）と伸長しました。一方で利益に関しては、不採算案件が発生した前年同期と比較すると大幅に改善するも、第1四半期は新規採用による採用及び教育コストが増加する季節要因もあり黒字化できず、セグメント損失は9,845千円（前年同期は71,182千円のセグメント損失）となりました。

③セキュリティ事業

当事業においては、業績は堅調に推移し、外部顧客に対する売上高は53,859千円（前年同期比43.2%増）、セグメント損失は291千円（前年同期は4,922千円のセグメント損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,651,844千円となり、前連結会計年度末に比べ336,642千円減少いたしました。これは主に現金及び預金の増加249,472千円及び受取手形、売掛金及び契約資産の減少425,539千円によるものであります。固定資産は2,587,226千円となり、前連結会計年度末に比べ67,493千円増加いたしました。これは主に有形固定資産の増加31,309千円によるものであります。

この結果、総資産は6,239,071千円となり、前連結会計年度末に比べ269,149千円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,466,895千円となり、前連結会計年度末に比べ93,636千円減少いたしました。これは主に買掛金の減少33,890千円、短期借入金の増加200,000千円、未払法人税等の減少171,072千円及び賞与引当金の減少104,968千円によるものであります。固定負債は662,036千円となり、前連結会計年度末に比べ23,670千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少23,748千円によるものであります。

この結果、負債合計は3,128,931千円となり、前連結会計年度末に比べ117,307千円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,110,140千円となり、前連結会計年度末に比べ151,841千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益53,280千円の計上、剰余金の配当80,339千円による利益剰余金の減少及び自己株式の増加128,336千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は49.6%（前連結会計年度末は49.9%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月14日に公表いたしました当初予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,937,013	2,186,486
受取手形、売掛金及び契約資産	1,697,080	1,271,540
その他	354,392	193,817
流動資産合計	3,988,487	3,651,844
固定資産		
有形固定資産	285,975	317,285
無形固定資産		
のれん	1,357,471	1,311,606
その他	193,122	223,213
無形固定資産合計	1,550,593	1,534,819
投資その他の資産		
繰延税金資産	183,020	159,728
その他	500,143	575,393
投資その他の資産合計	683,164	735,122
固定資産合計	2,519,733	2,587,226
資産合計	6,508,220	6,239,071
負債の部		
流動負債		
買掛金	256,258	222,368
短期借入金	815,000	1,015,000
1年内返済予定の長期借入金	106,006	100,479
未払金	545,190	628,394
未払法人税等	191,918	20,846
賞与引当金	219,302	114,334
受注損失引当金	390	—
株主優待引当金	—	16,905
その他	426,464	348,566
流動負債合計	2,560,531	2,466,895
固定負債		
長期借入金	684,432	660,683
退職給付に係る負債	60	63
その他	1,214	1,289
固定負債合計	685,706	662,036
負債合計	3,246,238	3,128,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	810,940	810,940
利益剰余金	2,744,196	2,717,137
自己株式	△394,643	△522,980
株主資本合計	3,250,493	3,095,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170	491
為替換算調整勘定	△2,536	△1,941
その他の包括利益累計額合計	△2,365	△1,449
新株予約権	13,854	16,492
純資産合計	3,261,982	3,110,140
負債純資産合計	6,508,220	6,239,071

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	2,439,686	2,748,825
売上原価	1,858,679	1,969,311
売上総利益	581,006	779,514
販売費及び一般管理費	584,794	680,406
営業利益又は営業損失(△)	△3,788	99,108
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	3
助成金収入	121	296
為替差益	924	—
その他	3,884	3,286
営業外収益合計	4,934	3,586
営業外費用		
支払利息	2,108	4,513
自己株式取得費用	334	577
為替差損	—	1,095
その他	—	291
営業外費用合計	2,443	6,478
経常利益又は経常損失(△)	△1,297	96,215
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,297	96,215
法人税、住民税及び事業税	7,993	19,755
法人税等調整額	△980	23,179
法人税等合計	7,012	42,934
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,310	53,280
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,310	53,280

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,310	53,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	320
為替換算調整勘定	△674	595
その他の包括利益合計	△674	915
四半期包括利益	△8,984	54,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,984	54,196
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の市場買付により、普通株式310,800株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が128,336千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が522,980千円となっております。

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

当社の完全子会社であるバルテス・モバイルテクノロジー株式会社は、当第1四半期連結会計期間中に同じく完全子会社であるフェアネスコンサルティング株式会社を吸収合併しています。これにより、フェアネスコンサルティング株式会社を当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。また、バルテス・モバイルテクノロジー株式会社は、バルテス・イノベーションズ株式会社に社名変更しています。なお、本合併は当社の完全子会社同士の合併であるため、当社の連結業績へ与える影響は軽微です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	24,336千円	19,208千円
のれんの償却額	25,189千円	45,865千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソフトウェア テスト	開発	セキュリティ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,104,831	297,230	37,624	2,439,686	—	2,439,686
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,217	60,262	—	81,479	△81,479	—
計	2,126,048	357,493	37,624	2,521,165	△81,479	2,439,686
セグメント利益又は損失 (△)	90,871	△71,182	△4,922	14,767	△18,555	△3,788

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△18,555千円は、セグメント間未実現利益の調整額△5,321千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△13,234千円であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

3. 2025年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期第1四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソフトウェア テスト	開発	セキュリティ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,362,719	332,246	53,859	2,748,825	—	2,748,825
セグメント間の内部売 上高又は振替高	3,726	140,183	1,064	144,974	△144,974	—
計	2,366,446	472,430	54,923	2,893,800	△144,974	2,748,825
セグメント利益又は損失 (△)	137,403	△9,845	△291	127,266	△28,158	99,108

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△28,158千円は、セグメント間未実現利益の調整額△11,297千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△16,860千円であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

（重要な後発事象）

（譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分）

当社は、2025年6月27日開催の取締役会において、当社の取締役及び従業員（執行役員を含みます。以下同じです。）並びに子会社の取締役及び従業員に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式の処分を行うことを下記の通り決議し、2025年7月25日に実施いたしました。

1. 処分の目的及び理由

当社は、2020年5月29日開催の取締役会において、当社の取締役に対して当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）を対象とする報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入しており、2023年6月23日開催の第19期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、対象取締役の金銭報酬枠の範囲で、対象取締役に対して年額6百万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として3年間から5年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。

また、当社グループにおいては、当社の従業員並びに当社の子会社の取締役及び従業員に対しても、上記と同様の趣旨のもとに、本制度に類似する譲渡制限付株式付与制度を導入しております。

2. 自己株式の処分の概要

(1) 払込期日	2025年7月25日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 41,374株
(3) 処分価額	1株につき407円
(4) 処分価額の総額	16,839,218円
(5) 割当先	当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。） 1名 2,458株 当社の執行役員1名 2,458株 当社の子会社の取締役1名 2,458株 当社の子会社の従業員20名 34,000株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法第4条第1項第1号及び金融商品取引法施行令第2条の12第1号に従い、有価証券通知書を提出していません。